

グレナダ総督

出典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia) 』

グレナダ総督（グレナダそうとく、Governor-General of Grenada）は、英連邦王国に属するグレナダの国家元首である国王（イギリス国王が兼ねる）の代理人としての総督である。

グレナダ侵攻

出典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia) 』

グレナダ侵攻（グレナダしんこう、英語：Invasion of Grenada）は、1983年にカリブ海に浮かぶ島国グレナダでクーデターが起きた際、アメリカ軍および東カリブ諸国機構（OECS）および、バルバドス、ジャマイカの軍が侵攻した事件である。

背景

PRG 政権の成立

イギリスの植民地であったグレナダは1974年に独立した。当時、首相だったエリック・ゲーリー（英語版）とその一族は組織化したギャングによる敵対派への厳しい対応で知られており、外国資本と癒着し独裁を強め失業と貧困が広がり深刻化していった。

これに対し福祉・教育・自由の共同努力を掲げる「ニュー・ジュエル運動」を中心としたクーデターが1979年に起こり、これによりゲーリー政権は軍・秘密警察と共に崩壊した。そして、新たにモリス・ビショップが首相に就任し、人民革命政府（英語版）（PRG）を樹立した。PRGは憲法を停止し、議会を解散してイギリス式民主主義を非難する一方で[2]、商工会議所など国内各所層の幅広い支持を受け医療や教育や観光事業の近代化に着手していった。

また、周辺地域である西インド連合州（WIAS）[注 1] は革命を違法であると認定し、PRGを不承認する決議を行ったが、実際に不承認とできたのは独立国であったドミニカ国とセント・ルシアのみであった[3]。1980年にはPRGが フォーブス・バーナム（英語版） 政権を批判したためガイアナとの関係が悪化し、ジャマイカでも左派政権が倒れたために次第にグレナダは孤立化していった[4]。一方でグレナダは東側諸国に明確に接近しており、ソ連のアフガニスタン侵攻に対する国際連合の非難決議にキューバとともに反対し、政権成立直後からキューバなどによる軍事援助も受けていた[2]。

一方でアメリカ合衆国大統領に当選したロナルド・レーガンは、共産主義と対決する姿勢を明確にしており、1980年11月に「カリブ海イニシアチブ」を発表しカリブ開発銀行（英語版）に援助を与えるが、銀行はグレナダに対して援助してはならないと声明した[5]。この措置はカリブ共同体諸国の反発を招き、かえってWIASを除くカリブ海諸国をグレナダと共存する意志で結束させることとなった[5]。1981年にはWIASが東カリブ諸国機構（OECS）に発展し、グレナダもその一員となった。

グレナダの孤立化

しかし周辺諸国のPRG政権への不信感は払拭されたわけではなく、1982年12月には地域安全保障システム（ECSS）が成立した。これはOECSからグレナダとセントクリストファー・ネイビス、英領モントセラトを除き、バルバドスを加えた地域安全保障システム

であり、グレナダのPRG政権を警戒してのものであった[5]。グレナダはソビエト連邦やキューバをはじめとする共産圏諸国と軍事協定を結んでいただけでなく[5][2]、3000人の兵力を持つ東カリブ圏内における軍事大国であったためである[5]。

1983年3月以降、レーガン大統領はグレナダの軍事基地化を明確に非難するようになった。3月23日には、グレナダに巨大空港が建設されようとしていることを指摘し、これはソ連の軍事基地となると訴えた[6]。また同時期にはOECSとアメリカの軍艦が、バルバドスの軍港から出港してグレナダ海域に接近するという示威行動を取っている[7]。

就任直後からグレナダ侵攻を想定した軍事演習をプエルトリコのビエケス島で行うなど圧迫を強めていった。

政 変

1983年10月13日、ビショップ首相が急進的なレーニン主義者であるバーナード・コード（英語版）副首相を担いだハドソン・オースティン人民軍司令官によって監禁された[8]。アメリカは翌15日にビショップ救出をバルバドス政府に依頼するなどしていたが[7]、19日にはビショップ派の国民が蜂起し、軍と戦闘が起き、その最中逃亡したビショップら閣僚が軍によって銃殺される事態となった[9]。コードとオースティンの革命軍事評議会政府（RMC）が成立し、グレナダ総督は投獄され、戒厳令が出されるなど事態は緊迫化した[7]。

20日、アメリカ政府内の小グループ、特別状況チーム（SSG、ジョージ・H・W・ブッシュ副大統領が議長）はグレナダへの侵攻計画を策定し、レーガンも侵攻を決めた。アメリカが侵攻の理由として表明したのは、キューバ及びソ連がグレナダに介入していること、グレナダの民主主義を守ること、グレナダにいるアメリカ人学生の安全を守るためということであった[6]。

21日、バルバドスで、グレナダを除くOECS諸国とバルバドスの緊急会合が行われ、ジャマイカとアメリカを招請してグレナダに侵攻する決議を採択した[7]。この会議では「OECS条約8条に基づく適当な措置」を執り、グレナダ総督のもとで民主的な選挙開催を要求するというものであった[7]。ただしOECS条約による軍事措置は「外部からの侵攻」を根拠とする必要があり、この点は国際社会からの非難を受けることになった[10]。同日、グレナダでは戒厳令が解かれ、24日には商店や学校が再開している[8]。

一方で22日から23日にかけて行われたカリブ共同体の緊急会合もグレナダ総督の元での民主的な総選挙と、RMC政権を非難することでは一致していたが、カリブ諸国による平和維持軍の派遣については意見が分かれた。軍の派遣を主張するOECS諸国に対して、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、ベリーズ、バハマが強く反対したこともあり、会議は物別れとなった[11]。

国際社会の反応

国際連合では侵攻開始直後の10月25日から10月28日にかけて、緊急安全保障理事会が開催され、ガイアナ、ニカラグア共同案が採決に付されたが、アメリカ合衆国の拒否権発動によってこの案は否決され、11月2日の国連総会の審議に付された後、賛成108、反対9、棄権27でガイアナ、ニカラグア共同決議案にベルギー修正案が付加された案が可決された[10]。この国連修正案は軍事干渉の国際法違反への憂慮、グレナダの主権保全、外国軍の即時撤退などが盛り込まれた案であったが、アメリカ合衆国軍と東カリブ諸国機構軍はこの決議に応じずに平和維持軍と改名して侵攻後の治安維持に当たり、結果的に国連決議に反する処理がなされた[13]。

米州機構では侵攻翌日の10月26日に理事会特別会議が開催され、31加盟国の内キューバとスリナムが欠席、15カ国が侵攻を非難、11カ国が侵攻を支持という結果となり、票決がなされないまま会議は終了した[14]。

イラク戦争

出典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia) 』

イラク戦争（イラクせんそう）とは、アメリカ合衆国が主体となり2003年3月20日から、イギリス、オーストラリアと、工兵部隊を派遣したポーランド等が加わる有志連合によって、虚偽のイラク武装解除問題の大量破壊兵器保持における進展義務違反を理由とする『イラクの自由作戦』の名の下に、イラクへ侵攻したことで始まった軍事介入である[87][88][89][90]。

正規軍同士の戦闘は2003年中に終了し、同年5月にジョージ・W・ブッシュ米大統領により「大規模戦闘終結宣言」が出たが、アメリカが指摘した大量破壊兵器の発見に至らず、さらにイラク国内の治安悪化が問題となり、戦闘は続行した。2010年8月31日にバラク・オバマ米大統領により改めて「戦闘終結宣言」と『イラクの自由作戦』の終了が宣言され、翌日から米軍撤退後のイラク単独での治安維持に向けた『新しい夜明け作戦』が始まった。

そして2011年12月14日、米軍の完全撤収によってオバマが、イラク戦争の終結を正式に宣言した[91]。